

一般貨物自動車運送事業の経営許可等申請に係る法令試験問題【令和6年11月実施】

受験番号 : 貨 _____

受験者氏名 : _____

法人申請の場合のみ

法人名 : _____

【注意事項】

1. 事業者とは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。
3. 地方運輸局及び運輸支局には、沖縄総合事務局及び陸運事務所を含みます。

I. 次の問題1から問題20の文章について、正しいものには○を、誤っているものには×を解答用紙に記入しなさい。

問題1【貨物自動車運送事業法】（運賃及び料金等の掲示）

事業者は、運賃及び料金、運送約款その他国土交通省令で定める事項を事業用自動車内に掲示しなければならない。

問題2【貨物自動車運送事業法】（定義）

この法律において「一般貨物自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、有償で、自動車（三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。）を使用して貨物を運送する事業であって、特定貨物自動車運送事業以外のものをいう。

問題3【貨物自動車運送事業法】（荷主の責務）

荷主は、貨物自動車運送事業者がこの法律又はこの法律に基づく命令を遵守して事業を遂行することができるよう、必要な配慮をしなければならない。

問題4【貨物自動車運送事業法】（運行管理者等の義務）

事業者は、運行管理者がその業務として行う助言を尊重しなければならない、事業用自動車の運転者その他の従業員は、運行管理者がその業務として行う指導に従わなければならない。

問題5【貨物自動車運送事業法】（事業の休止及び廃止）

事業者は、その事業を休止し、又は廃止しようとするときは、その日から三十日以内に、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。

問題6【貨物自動車運送事業法】（許可の取消し等）

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業者が貨物自動車運送事業法若しくは同法に基づく命令若しくはこれらに基づく処分若しくは道路運送法第八十三条若しくは第九十五条の規定若しくは同法第八十四条第一項の規定による処分又は許可若しくは認可に付した条件に違反したときには、三月以内において期間を定めて自動車その他の輸送施設の当該事業のための使用の停止若しくは事業の全部若しくは一部の停止を命じ、又は許可を取り消すことができる。

問題7【貨物自動車運送事業法施行規則】（届出）

一般貨物自動車運送事業の運輸を開始した場合、許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長へ届け出なければならない。

問題8【貨物自動車運送事業法施行規則】（添付書類）

貨物自動車運送事業の許可を受けようとする者が既存の法人である場合に添付すべき書類として、最近の事業年度における貸借対照表は含まれない。

問題9【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運転者台帳）

一般貨物自動車運送事業者等は、運転者ごとに、必要な事項を記載し、写真をはり付けた一定の様式の運転者台帳を作成し、当該運転者が運転者でなくなるまでの間、これを保存しなければならない。

問題10【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者等の選任）

事業者は、公安委員会が行う講習又は事業者自らが運行管理に関する教育を行うことにより、従業員のうちから運行管理者の業務を補助させるための者（補助者）を選任することができる。

問題11【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（適正な取引の確保）

事業者は、運送条件が明確でない運送の引受け、運送の直前若しくは開始以降の運送条件の変更又は運送契約によらない附帯業務の実施に起因する運転者の過労運転又は過積載による運送その他の輸送の安全を阻害する行為を防止するため、荷主と密接に連絡し、及び協力して、適正な取引の確保に努めなければならない。

問題12【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転の防止）

事業者は、運転者が長距離運転又は夜間の運転に従事する場合であって、疲労等により安全な運転を継続することができないおそれがあるときは、あらかじめ交替するための運転者を配置しておかなければならない。

問題 1 3 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過積載の防止）

事業者は、過積載による運送の防止について、運転者その他の従業員に対する適切な指導及び監督を怠ってはならない。

問題 1 4 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（事故の記録）

事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合には、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記録し、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する本社において3年間保存しなければならない。

問題 1 5 【貨物自動車運送事業報告規則】（運賃及び料金の届出）

事業者は、運賃及び料金を定め又は変更するときは、あらかじめ運賃料金設定（変更）届出書を、所管地方運輸局長に届けなければならない。

問題 1 6 【道路運送法】（有償運送）

自家用自動車は、有償で運送の用に供してはならない。ただし、災害のため緊急を要するとき、又は公共の福祉を確保するためやむを得ない場合であつて国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するときは、この限りでない。

問題 1 7 【道路運送車両法】（自動車検査証の備付け等）

自動車は、自動車検査証を備え付け、かつ、国土交通省令で定めるところにより検査標章を表示しなければ、運行の用に供してはならない。

問題 1 8 【道路運送車両法】（定期点検整備）

貨物自動車運送事業の用に供する自動車の使用者は、6月の期間ごとに国土交通省令で定める技術上の基準により自動車を点検しなければならない。

問題 1 9 【道路交通法】（駐車及び停車を禁止する場所）

車両は、横断歩道又は自転車横断帯の前後の側端からそれぞれ前後に5メートル以内の部分においては、原則として停車又は駐車をしてはならない。

問題 2 0 【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律】（総則）

この法律において「不当な取引制限」とは、事業者が、契約、協定その他何らの名義をもつてするかを問わず、他の事業者と共同して対価を決定し、維持し、若しくは引き上げ、又は数量、技術、製品、設備若しくは取引の相手方を制限する等相互にその事業活動を拘束し、又は遂行することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することをいう。

Ⅱ. 次の問題 2 1 から問題 3 0 について、文章の指示に従って質問に答えなさい。

問題 2 1 【貨物自動車運送事業法】（事業の譲渡し及び譲受け等）

次の申請のうち、国土交通大臣の認可を要するものとして誤っているものを 1 つ選びなさい。

- ア. 事業の譲渡し及び譲受け
- イ. 法人の合併及び分割
- ウ. 事業の休止及び廃止

問題 2 2 【貨物自動車運送事業法】（許可の基準）

国土交通大臣は一般貨物自動車運送事業の許可の基準を定めているが、次の中で正しいものを 1 つ選びなさい。

- ア. 事業計画が過労運転の防止その他輸送の安全を確保するため適切なものであること。
- イ. 事業の遂行上適切な社員を有するものであること。
- ウ. 事業を自ら適確に遂行するに足る車両を有するものであること。

問題 2 3 【貨物自動車運送事業法】（事業改善の命令）

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、一般貨物自動車運送事業者に対し変更等を命ずることができるが、次の中で誤っているものを 1 つ選びなさい。

- ア. 運賃又は料金が利用者の利便その他公共の利益を阻害している事実があると認められる場合において、当該運賃又は料金を変更すること。
- イ. 役員を変更すること。
- ウ. 貨物の運送に関し生じた損害を賠償するために必要な金額を担保することができる保険契約を締結すること。

問題 2 4 【貨物自動車運送事業法施行規則】（事業計画）

次のうち、事業計画として記載しなければならない事項ではないものを 1 つ選びなさい。

- ア. 貨物自動車利用運送を行うかどうかの別
- イ. 自動車車庫の位置及び収容能力
- ウ. 各営業所に配置する事業用自動車の種別及び事業用自動車の種別ごとの数
- エ. 運転者の氏名

問題25【貨物自動車運送事業法施行規則】（運送約款の記載事項）

貨物自動車運送事業法により、事業者が定める運送約款については、国土交通大臣の認可を受けなければならないことが定められているが、運送約款に記載しなければならない事項として定められている事項を1つ選びなさい。

- ア. 割増運賃に関する事項
- イ. 訴訟手続きに関する事項
- ウ. 受取、引渡し及び保管に関する事項

問題26【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転の防止）

事業者が事業用自動車の運転者として選任してはならない者を次の中から1つ選びなさい。

- ア. 日々雇い入れられる者
- イ. 事務員として採用した者
- ウ. 法人の代表者

問題27【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の業務）

運行管理者の業務について、正しいものを1つ選びなさい。

- ア. 事業用自動車の保管の用に供する自動車車庫を適切に管理すること。
- イ. 定期点検整備の実施計画を定めること。
- ウ. 運転者台帳を作成し、営業所に備え置くこと。

問題28【自動車事故報告規則】（定義）

事業者は、その事業用自動車が転覆し、火災を起こし、その他自動車事故報告規則で定める重大な事故を引き起こしたときは、遅滞なく事故の種類、原因その他自動車事故報告規則に定める事項を国土交通大臣に届け出なければならない。届け出が必要な事故として正しいものを、次から1つ選びなさい。

- ア. 3台以上の自動車の衝突又は接触を生じたもの
- イ. 5人以上の負傷者を生じたもの
- ウ. 自動車に積載されたコンテナが落下したもの

問題 29 【道路交通法】（交通事故の場合の措置）

交通事故があった場合、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員が、直ちに車両等の運転を停止して講じなければならない措置として規定されているものを次から 1 つ選びなさい。

- ア. 運行管理者へ報告し、指示を仰ぐこと
- イ. 積載物の損傷の程度を調べ、荷主へ報告すること
- ウ. 負傷者を救護し、道路における危険を防止すること

問題 30 【自動車運転者の労働時間等の改善のための基準】

（貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等）

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間、休息期間及び運転時間については、労働省告示（平成元年 2 月 9 日労働省告示第 7 号）によって定められている。正しいものを次から 1 つ選びなさい。

- ア. 拘束時間は、一箇月について二百九十四時間を超えないものとする。
- イ. 一日についての拘束時間は、十三時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても最大拘束時間は、十五時間とすること。
- ウ. 勤務終了後、継続一時間以上の休息期間を与えること。

一般貨物自動車運送事業の経営許可等申請に係る法令試験問題【令和6年11月実施】

受験番号： 貨 _____

受験者氏名： _____

法人申請の場合のみ

法人名： _____

【注意事項】

1. 事業者とは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。
3. 地方運輸局及び運輸支局には、沖縄総合事務局及び陸運事務所を含みます。

I. 次の問題1から問題20の文章について、正しいものには○を、誤っているものには×を解答用紙に記入しなさい。

問題1【貨物自動車運送事業法 第11条】（運賃及び料金等の掲示）

事業者は、運賃及び料金、運送約款その他国土交通省令で定める事項を事業用自動車内に掲示しなければならない。

(正) 主たる事務所その他の営業所において公衆に見やすいように (×)

問題2【貨物自動車運送事業法 第2条第2項】（定義）

この法律において「一般貨物自動車運送事業」とは、他人の需要に応じ、有償で、自動車（三輪以上の軽自動車及び二輪の自動車を除く。）を使用して貨物を運送する事業であって、特定貨物自動車運送事業以外のものをいう。

(○)

問題3【貨物自動車運送事業法 第63条の2】（荷主の責務）

荷主は、貨物自動車運送事業者がこの法律又はこの法律に基づく命令を遵守して事業を遂行することができるよう、必要な配慮をしなければならない。

(○)

問題4【貨物自動車運送事業法 第22条第3項】(運行管理者等の義務)

事業者は、運行管理者がその業務として行う助言を尊重しなければならない、事業用自動車の運転者その他の従業員は、運行管理者がその業務として行う指導に従わなければならない。

(○)

問題5【貨物自動車運送事業法 第32条】(事業の休止及び廃止)

事業者は、その事業を休止し、又は廃止しようとするときは、その日から三十日以内に、その旨を国土交通大臣に届け出なければならない。

(正) その三十日前までに (×)

問題6【貨物自動車運送事業法 第33条】(許可の取消し等)

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業者が貨物自動車運送事業法若しくは同法に基づく命令若しくはこれらに基づく処分若しくは道路運送法第八十三条若しくは第九十五条の規定若しくは同法第八十四条第一項の規定による処分又は許可若しくは認可に付した条件に違反したときには、三月以内において期間を定めて自動車その他の輸送施設の当該事業のための使用の停止若しくは事業の全部若しくは一部の停止を命じ、又は許可を取り消すことができる。

(正) 六月 (×)

問題7【貨物自動車運送事業法施行規則 第44条第1項】(届出)

一般貨物自動車運送事業の運輸を開始した場合、許可をした国土交通大臣又は地方運輸局長へ届け出なければならない。

(○)

問題8【貨物自動車運送事業法施行規則 第3条第1項第6号】(添付書類)

貨物自動車運送事業の許可を受けようとする者が既存の法人である場合に添付すべき書類として、最近の事業年度における貸借対照表は含まれない。

(正) 含まれる (×)

問題9【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第9条の五】(運転者台帳)

一般貨物自動車運送事業者等は、運転者ごとに、必要な事項を記載し、写真をはり付けた一定の様式の運転者台帳を作成し、当該運転者が運転者でなくなるまでの間、これを保存しなければならない。

(正) 運転者でなくなった場合、その年月日及び理由を記載し、三年間保存しなければならない

(×)

問題 1 0 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 1 8 条第 3 項】（運行管理者等の選任）

事業者は、公安委員会が行う講習又は事業者自らが運行管理に関する教育を行うことにより、従業員のうちから運行管理者の業務を補助させるための者（補助者）を選任することができる。

（正）運行管理者資格者証若しくは道路運送法第二十三条の二第一項に規定する運行管理者資格者証を有する者又は国土交通大臣が告示で定める運行の管理に関する講習を受け、国土交通大臣の認定を受けたものを修了した者

（ × ）

問題 1 1 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 9 条の 4】（適正な取引の確保）

事業者は、運送条件が明確でない運送の引受け、運送の直前若しくは開始以降の運送条件の変更又は運送契約によらない附帯業務の実施に起因する運転者の過労運転又は過積載による運送その他の輸送の安全を阻害する行為を防止するため、荷主と密接に連絡し、及び協力して、適正な取引の確保に努めなければならない。

（ ○ ）

問題 1 2 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 3 条第 7 号】（過労運転の防止）

事業者は、運転者が長距離運転又は夜間の運転に従事する場合であって、疲労等により安全な運転を継続することができないおそれがあるときは、あらかじめ交替するための運転者を配置しておかなければならない。

（ ○ ）

問題 1 3 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 4 条】（過積載の防止）

事業者は、過積載による運送の防止について、運転者その他の従業員に対する適切な指導及び監督を怠ってはならない。

（ ○ ）

問題 1 4 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 9 条の 2】（事故の記録）

事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合には、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記録し、その記録を当該事業用自動車の運行を管理する本社において 3 年間保存しなければならない。

（正）営業所（ × ）

問題 15 【貨物自動車運送事業報告規則 第2条の2】（運賃及び料金の届出）

事業者は、運賃及び料金を定め又は変更するときは、あらかじめ運賃料金設定（変更）届出書を、所管地方運輸局長に届けなければならない。

（正）運賃及び料金の設定又は変更後三十日以内に（ × ）

問題 16 【道路運送法 第78条】（有償運送）

自家用自動車は、有償で運送の用に供してはならない。ただし、災害のため緊急を要するとき、又は公共の福祉を確保するためやむを得ない場合であつて国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するときは、この限りでない。

（ ○ ）

問題 17 【道路運送車両法 第66条第1項】（自動車検査証の備付け等）

自動車は、自動車検査証を備え付け、かつ、国土交通省令で定めるところにより検査標章を表示しなければ、運行の用に供してはならない。

（ ○ ）

問題 18 【道路運送車両法 第48条】（定期点検整備）

貨物自動車運送事業の用に供する自動車の使用者は、6月の期間ごとに国土交通省令で定める技術上の基準により自動車を点検しなければならない。

（正）3月（ × ）

問題 19 【道路交通法 第44条第1項第3号】（駐車及び停車を禁止する場所）

車両は、横断歩道又は自転車横断帯の前後の側端からそれぞれ前後に5メートル以内の部分においては、原則として停車又は駐車をしてはならない。

（ ○ ）

問題 20 【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律 第2条第6項】（総則）

この法律において「不当な取引制限」とは、事業者が、契約、協定その他何らの名義をもつてするかを問わず、他の事業者と共同して対価を決定し、維持し、若しくは引き上げ、又は数量、技術、製品、設備若しくは取引の相手方を制限する等相互にその事業活動を拘束し、又は遂行することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することをいう。

（ ○ ）

Ⅱ. 次の問題 21 から問題 30 について、文章の指示に従って質問に答えなさい。

問題 21 【貨物自動車運送事業法 第 30 条第 1 項、第 2 項、第 32 条】

(事業の譲渡し及び譲受け等)

次の申請のうち、国土交通大臣の認可を要するものとして誤っているものを 1 つ選びなさい。

- ア. 事業の譲渡し及び譲受け
- イ. 法人の合併及び分割
- ウ. 事業の休止及び廃止

(ウ)

問題 22 【貨物自動車運送事業法 第 6 条】(許可の基準)

国土交通大臣は一般貨物自動車運送事業の許可の基準を定めているが、次の中で正しいものを 1 つ選びなさい。

- ア. 事業計画が過労運転の防止その他輸送の安全を確保するため適切なものであること。
- イ. 事業の遂行上適切な社員を有するものであること。
- ウ. 事業を自ら適確に遂行するに足る車両を有するものであること。

(正) イ: 計画、ウ: 足る能力 (ア)

問題 23 【貨物自動車運送事業法 第 26 条】(事業改善の命令)

国土交通大臣は、一般貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営を確保するため必要があると認めるときは、一般貨物自動車運送事業者に対し変更等を命ずることができるが、次の中で誤っているものを 1 つ選びなさい。

- ア. 運賃又は料金が利用者の利便その他公共の利益を阻害している事実があると認められる場合において、当該運賃又は料金を変更すること。
- イ. 役員を変更すること。
- ウ. 貨物の運送に関し生じた損害を賠償するために必要な金額を担保することができる保険契約を締結すること。

(イ)

問題 2 4 【貨物自動車運送事業法施行規則 第 2 条第 1 項】（事業計画）

次のうち、事業計画として記載しなければならない事項ではないものを 1 つ選びなさい。

- ア. 貨物自動車利用運送を行うかどうかの別
- イ. 自動車車庫の位置及び収容能力
- ウ. 各営業所に配置する事業用自動車の種別及び事業用自動車の種別ごとの数
- エ. 運転者の氏名

(エ)

問題 2 5 【貨物自動車運送事業法施行規則 第 1 0 条】（運送約款の記載事項）

貨物自動車運送事業法により、事業者が定める運送約款については、国土交通大臣の認可を受けなければならないことが定められているが、運送約款に記載しなければならない事項として定められている事項を 1 つ選びなさい。

- ア. 割増運賃に関する事項
- イ. 訴訟手続きに関する事項
- ウ. 受取、引渡し及び保管に関する事項

(ウ)

問題 2 6 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 3 条第 2 項】（過労運転の防止）

事業者が事業用自動車の運転者として選任してはならない者を次の中から 1 つ選びなさい。

- ア. 日々雇い入れられる者
- イ. 事務員として採用した者
- ウ. 法人の代表者

(ア)

問題 2 7 【貨物自動車運送事業輸送安全規則 第 2 0 条】（運行管理者の業務）

運行管理者の業務について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- ア. 事業用自動車の保管の用に供する自動車車庫を適切に管理すること。
- イ. 定期点検整備の実施計画を定めること。
- ウ. 運転者台帳を作成し、営業所に備え置くこと。

(正) ア：事業者の業務、イ：整備管理者の業務 (ウ)

問題28【自動車事故報告規則 第2条】(定義)

事業者は、その事業用自動車が転覆し、火災を起こし、その他自動車事故報告規則で定める重大な事故を引き起こしたときは、遅滞なく事故の種類、原因その他自動車事故報告規則に定める事項を国土交通大臣に届け出なければならない。届け出が必要な事故として正しいものを、次から1つ選びなさい。

- ア. 3台以上の自動車の衝突又は接触を生じたもの
- イ. 5人以上の負傷者を生じたもの
- ウ. 自動車に積載されたコンテナが落下したもの

(正) ア: 10台、イ: 10人 (ウ)

問題29【道路交通法 第72条第1項】(交通事故の場合の措置)

交通事故があった場合、当該交通事故に係る車両等の運転者その他の乗務員が、直ちに車両等の運転を停止して講じなければならない措置として規定されているものを次から1つ選びなさい。

- ア. 運行管理者へ報告し、指示を仰ぐこと
- イ. 積載物の損傷の程度を調べ、荷主へ報告すること
- ウ. 負傷者を救護し、道路における危険を防止すること

(ウ)

問題30【自動車運転者の労働時間等の改善のための基準 第4条第1項】

(貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間等)

貨物自動車運送事業に従事する自動車運転者の拘束時間、休息期間及び運転時間については、労働省告示(平成元年2月9日労働省告示第7号)によって定められている。正しいものを次から1つ選びなさい。

- ア. 拘束時間は、一箇月について二百九十四時間を超えないものとする。
- イ. 一日についての拘束時間は、十三時間を超えないものとし、当該拘束時間を延長する場合であっても最大拘束時間は、十五時間とする。
- ウ. 勤務終了後、継続一時間以上の休息期間を与えること。

(正) ア. 284時間 ウ. 11時間 (イ)